

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 23 年 11 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 23 年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）は、平成 23 年度上半期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）の業績について下記の通りお知らせします。

新契約（個人保険および個人年金）において、新契約件数が前年同期比 0.9%増の 11 万 9,888 件、新契約高が同 4.7%減の 1 兆 2,835 億円、新契約年換算保険料が同 8.2%増の 254 億円となりました。

保有契約（個人保険および個人年金）については、保有契約件数が 264 万 9,466 件と前年度末比 2.2%の増加、また保有契約高も 27 兆 7,448 億円と同 0.2%の純増となりました。保有契約年換算保険料は 4,132 億円（同 1.0%増）となっています。

一方、財務状況は、保険会社の本業の収益を示す基礎利益が、前年同期比 13.1%増の 300 億円となりました。ソルベンシー・マージン比率は 1,241.8%（平成 23 年 3 月末 1,133.7%）と伸長しました。また、保有契約の増加に伴い総資産額は 2 兆 8,153 億円（前年度末比 2.3%増）に拡大しました。

資料 ①平成 23 年度上半期業績報告ハイライト、②平成 23 年度上半期報告、  
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況、

## 平成 23 年度上半期業績報告ハイライト

			前年同期比
新契約	新契約件数	11万9,888件	0.9%増
	新契約高	1兆2,835億円	4.7%減
	新契約年換算保険料	254億円	8.2%増
保有契約	保有契約件数 *	264万9,466件	2.2%増
	保有契約高 *	27兆7,448億円	0.2%増
	保有契約年換算保険料 *	4,132億円	1.0%増
保険料等収入		2,614億円	4.7%増
基礎利益		300億円	13.1%増
経常利益		241億円	0.4%増
当期純利益		139億円	2.1%増
総資産 *		2兆8,153億円	2.3%増
ソルベンシー・マージン比率 *		1,241.8%	108.1ポイント増

\*は前年度末比

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 平成23年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4. 中間貸借対照表	P.7
5. 中間損益計算書	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.17
8. 債務者区分による債権の状況	P.18
9. リスク管理債権の状況	P.18
10. ソルベンシー・マージン比率	P.19
11. 特別勘定の状況	P.21



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	2,495,477	273,490	2,554,099	102.3	274,023	100.2
個人年金保険	96,760	3,486	95,367	98.6	3,424	98.2
団体保険	-	2	-	-	2	97.1
団体年金保険	-	40	-	-	25	63.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	118,804	13,466	13,466	-	119,888	100.9	12,835	95.3	12,835	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個人保険	389,856	393,866	101.0
個人年金保険	19,246	19,359	100.6
合 計	409,102	413,226	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	62,260	63,938	102.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個人保険	23,480	25,416	108.2
個人年金保険	-	-	-
合 計	23,480	25,416	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,458	4,135	92.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保険料等収入	249,713	261,418	104.7
資産運用収益	35,240	37,369	106.0
保険金等支払金	142,218	145,103	102.0
資産運用費用	9,518	12,320	129.4

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
総資産	2,751,249	2,815,393	102.3

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 23 年度上半期の世界経済は、各国の財政・金融政策が下支え要因となったものの、新興国の景気拡大ペースの鈍化や米欧の債務問題から景気回復の減速感が広がりました。日本経済は 3 月の東日本大震災以降の影響により生産活動が大きく落ち込みましたが、その後復旧の進展とともに供給面の制約が解消する中で持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境の下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね 0.09% 付近で推移しました。また、長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは、大震災後の新規国債増発への懸念から上昇する場面もありましたが、世界的なリスク回避の動きから下落基調となり、国内株式の低迷、更に欧米諸国の先行き不透明感から、1.00% 近辺まで低下しました。9 月末の 10 年国債利回りは 1.032% で終了しました。

為替市場については、米国景気への懸念に加えて米国連邦準備制度理事会 (FRB) による超低金利政策の継続と債務上限引き上げ協議が難航していたことにより、円高が進みました。ドル円相場は 4 月初めの 85 円台から 9 月にかけて 76 円台まで円高が進み、結局 9 月末のドル円相場は 76.65 円で終了しました。また、ユーロ円相場は、ギリシャの国債の債務不履行議論と欧州国債の格下げ懸念から下落基調が続き、9 月末は 104.11 円で終了しました。

国内株式市場は震災後の復興により、上昇する場面も見られましたが、欧米諸国の財政不安の高まりや円高が進行したため下落基調となり、9 月末の日経平均株価は 8,700.29 円で終了しました。

### (2) 当社の運用方針

ALM (資産負債総合管理) の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

### (3) 運用実績の概況

平成 23 年度 9 月末の一般勘定資産は、2 兆 6,989 億円となり、前年度末に比べ 686 億円 (2.6% 増) の増加となりました。平成 23 年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成 23 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 65.9%、外国証券 16.7%、その他の証券 0.5%、貸付金 8.4%、不動産 0.4% となっております。

平成 23 年度上半期の利息及び配当金収入は 338 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 553 億円となりました。一方、資産運用費用は 235 億円となり、この結果、資産運用収支は 318 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	67,825	2.6	83,338	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,405	0.5	7,762	0.3
買入金銭債権	29,368	1.1	28,648	1.1
有価証券	2,188,201	83.2	2,245,472	83.2
公社債	1,693,992	64.4	1,777,942	65.9
株 式	5	0.0	3,515	0.1
外国証券	476,389	18.1	451,142	16.7
公社債	461,748	17.6	436,640	16.2
株式等	14,640	0.6	14,501	0.5
その他の証券	17,814	0.7	12,872	0.5
貸付金	228,366	8.7	227,494	8.4
不動産	9,761	0.4	9,689	0.4
繰延税金資産	21,697	0.8	22,135	0.8
その他	70,814	2.7	74,563	2.8
貸倒引当金	△158	△0.0	△141	△0.0
合計	2,630,283	100.0	2,698,963	100.0
うち外貨建資産	16,769	0.6	15,647	0.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	16,767	15,513
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	875	△6,643
買入金銭債権	△617	△720
有価証券	72,810	57,271
公社債	92,649	83,950
株 式	△0	3,510
外国証券	△19,066	△25,247
公社債	△18,946	△25,107
株式等	△120	△139
その他の証券	△772	△4,942
貸付金	△2,008	△872
不動産	△112	△71
繰延税金資産	△3,351	437
その他	12,258	3,749
貸倒引当金	32	17
合計	96,654	68,680
うち外貨建資産	2,077	△1,122

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	32,515	33,883
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	27,383	28,337
貸付金利息	4,349	4,812
不動産賃貸料	344	283
その他利息配当金	438	449
有価証券売却益	1,023	544
国債等債券売却益	230	68
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	644	475
その他	148	-
有価証券償還益	814	2,549
金融派生商品収益	21,175	18,000
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	13
その他運用収益	886	379
合 計	56,415	55,369

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	7	2
有価証券売却損	61	1,639
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	61	68
その他	-	1,571
有価証券評価損	734	1,304
国債等債券評価損	2	534
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	293	279
その他	438	491
有価証券償還損	22	27
金融派生商品費用	21,583	18,116
為替差損	927	1,835
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	54	43
その他運用費用	185	590
合 計	23,577	23,560

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	193,782	186,353	△7,429	1,675	△9,105	192,036	191,530	△505	6,884	△7,390
責任準備金対応債券	1,626,180	1,667,408	41,227	49,943	△8,715	1,717,105	1,844,805	127,700	131,419	△3,719
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	338,638	367,097	28,459	36,171	△7,712	308,581	335,852	27,271	36,001	△8,730
公社債	64,979	65,874	895	1,199	△303	57,976	59,324	1,347	1,580	△233
株式	-	-	-	-	-	3,466	3,510	44	87	△43
外国証券	261,837	289,896	28,058	34,079	△6,020	241,104	267,022	25,917	33,917	△7,999
公社債	258,351	286,455	28,104	34,020	△5,916	237,800	263,720	25,920	33,883	△7,962
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,304	3,301	△2	34	△36
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	4,703	4,559	△144	300	△445
買入金銭債権	2,071	2,155	83	268	△185	1,330	1,435	105	114	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,158,601	2,220,858	62,257	87,791	△25,533	2,217,723	2,372,188	154,465	174,305	△19,839
公社債	1,693,096	1,736,450	43,353	51,387	△8,033	1,776,594	1,907,643	131,048	133,800	△2,751
株式	-	-	-	-	-	3,466	3,510	44	87	△43
外国証券	426,470	444,679	18,209	34,313	△16,103	404,415	425,963	21,547	38,138	△16,591
公社債	422,984	441,238	18,254	34,254	△15,999	401,111	422,661	21,550	38,104	△16,554
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,304	3,301	△2	34	△36
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	4,703	4,559	△144	300	△445
買入金銭債権	29,285	30,557	1,272	1,466	△193	28,543	30,511	1,968	1,977	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	19,849	19,517
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,644	8,312
合計	30,778	30,446

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。  
(平成23年度第2四半期(上半期)末:△3,264百万円、平成22年度末:△2,614百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	22,962	17,476
コールローン	45,000	66,000
債券貸借取引支払保証金	14,405	7,762
買入金銭債権	29,368	28,648
有価証券	2,303,388	2,357,213
(うち国債)	(1,341,587)	(1,429,418)
(うち地方債)	(41,974)	(41,985)
(うち社債)	(346,732)	(344,275)
(うち株式)	(44,660)	(43,551)
(うち外国証券)	(496,356)	(473,347)
貸付金	228,366	227,494
保険約款貸付	134,581	136,667
一般貸付	93,785	90,826
有形固定資産	11,238	10,957
無形固定資産	4,601	4,565
再保険貸	7,373	6,250
その他資産	63,004	67,030
繰延税金資産	21,697	22,135
貸倒引当金	△158	△141
資産の部合計	2,751,249	2,815,393
(負債の部)		
保険契約準備金	2,532,163	2,609,056
支払備金	16,083	14,846
責任準備金	2,514,691	2,592,905
契約者配当準備金	1,388	1,304
再保険借	16,848	13,050
その他負債	55,061	46,580
未払法人税等	11,161	8,657
その他の負債	43,900	37,923
退職給付引当金	15,718	16,807
役員退職慰労引当金	1,798	954
価格変動準備金	10,574	12,369
負債の部合計	2,632,164	2,698,819
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	49,841	47,825
利益準備金	4,500	7,700
その他利益剰余金	45,341	40,125
繰越利益剰余金	45,341	40,125
株主資本合計	99,280	97,264
その他有価証券評価差額金	18,337	17,454
繰延ヘッジ損益	3,841	4,229
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
評価・換算差額等合計	19,803	19,309
純資産の部合計	119,084	116,574
負債及び純資産の部合計	2,751,249	2,815,393

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		287,937	302,439
保険料等収入		249,713	261,418
(うち保険料)		(228,865)	(238,924)
資産運用収益		35,240	37,369
(うち利息及び配当金等収入)		(32,515)	(33,883)
(うち有価証券売却益)		(1,023)	(544)
その他経常収益		2,983	3,651
(うち支払備金戻入額)		(-)	(1,237)
経常費用		263,901	278,301
保険金等支払金		142,218	145,103
(うち保険金)		(18,771)	(18,050)
(うち年金)		(7,440)	(8,029)
(うち給付金)		(6,196)	(6,012)
(うち解約返戻金)		(53,695)	(53,431)
(うちその他返戻金)		(943)	(822)
責任準備金等繰入額		70,776	78,218
支払備金繰入額		720	-
責任準備金繰入額		70,052	78,214
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		9,518	12,320
(うち支払利息)		(7)	(2)
(うち有価証券売却損)		(61)	(1,639)
(うち有価証券評価損)		(734)	(1,304)
(うち金融派生商品費用)		(408)	(116)
(うち特別勘定資産運用損)		(7,116)	(6,760)
事業費		36,166	37,267
その他経常費用		5,221	5,391
経常利益		24,035	24,138
特別利益		32	0
特別損失		2,170	1,842
税引前中間純利益		21,897	22,296
法人税及び住民税		9,171	8,663
法人税等調整額		△973	△351
法人税等合計		8,198	8,312
中間純利益		13,699	13,984

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度中間会計期間	平成23年度中間会計期間
		(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		29,000	29,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		29,000	29,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
資本剰余金合計			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		2,700	4,500
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,800	3,200
当中間期変動額合計		1,800	3,200
当中間期末残高		4,500	7,700
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		31,790	45,341
当中間期変動額			
剰余金の配当		△10,800	△19,200
中間純利益		13,699	13,984
当中間期変動額合計		2,899	△5,215
当中間期末残高		34,689	40,125
利益剰余金合計			
当期首残高		34,490	49,841
当中間期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△16,000
中間純利益		13,699	13,984
当中間期変動額合計		4,699	△2,015
当中間期末残高		39,189	47,825
株主資本合計			
当期首残高		83,929	99,280
当中間期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△16,000
中間純利益		13,699	13,984
当中間期変動額合計		4,699	△2,015
当中間期末残高		88,629	97,264
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		15,094	18,337
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		6,499	△882
当中間期変動額合計		6,499	△882
当中間期末残高		21,593	17,454
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		2,107	3,841
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,001	388
当中間期変動額合計		1,001	388
当中間期末残高		3,108	4,229
土地再評価差額金			
当期首残高		△2,342	△2,375
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△2,342	△2,375
評価・換算差額等合計			
当期首残高		14,858	19,803
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,501	△494
当中間期変動額合計		7,501	△494
当中間期末残高		22,359	19,309
純資産合計			
当期首残高		98,788	119,084
当中間期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△16,000
中間純利益		13,699	13,984
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,501	△494
当中間期変動額合計		12,200	△2,510
当中間期末残高		110,989	116,574

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

###### ・建物

###### ① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

###### ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

###### ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

###### ・建物以外

###### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

###### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

##### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

## 平成23年度中間会計期間末

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

### ④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

## (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## (10)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

## (11)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

平成23年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価、及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	17,476	17,476	-
コールローン	66,000	66,000	-
買入金銭債権	28,648	30,511	1,863
満期保有目的の債券	27,213	29,076	1,863
其他有価証券	1,435	1,435	-
有価証券	2,337,696	2,461,749	124,053
売買目的有価証券	111,741	111,741	-
満期保有目的の債券	175,752	170,785	△4,967
責任準備金対応債券	1,715,785	1,844,805	129,020
其他有価証券	334,416	334,416	-
貸付金	227,378	233,533	6,155
保険約款貸付	136,667	136,667	-
一般貸付	90,826	96,866	6,039
貸倒引当金	△115	-	-
金融派生商品	34,184	34,184	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,545	1,545	-
(106)	(106)	(106)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	33,961	33,961	-
(1,216)	(1,216)	(1,216)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、11,205百万円、組合出資金等の当中間期末における貸借対照表価額は8,312百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

平成23年度中間会計期間末

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,592 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 454 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 665 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額に該当するものはありません。3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 472 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

5. 特別勘定の資産の額は、116,429 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,388	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	87	百万円
ハ.	利息による増加等	3	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	-	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	1,304	百万円

7. 関係会社への出資金は 8,312 百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 7,885 百万円であります。また、担保付き債務の額は 8,145 百万円であります。

9. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 47,564 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,565 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 357,093 百万円であります。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 7,232 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,707,010 百万円、その時価は 1,835,087 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 8,775 百万円、その時価は 9,718 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行なっております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.6 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.9 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 14.3 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.0 年となっております。

平成23年度中間会計期間末

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 68 百万円、外国証券 475 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 68 百万円、その他 1,571 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 534 百万円、外国証券 279 百万円、その他 491 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 448 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、12,636 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	28,337	百万円
貸付金利息	4,812	百万円
不動産賃貸料	283	百万円
その他利息配当金	449	百万円
計	33,883	百万円

6. 1株あたり中間純利益の金額は 29,133 円 77 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480			480
合計	480			480

2. 配当金支払額

平成23年6月17日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	16,000百万円
(ロ)	1株あたり配当額	33,333円
(ハ)	基準日	平成23年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成23年6月17日

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	26,537	30,003
キャピタル収益	1,023	544
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,023	544
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,131	4,895
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	61	1,639
有価証券評価損	734	1,304
金融派生商品費用	408	116
為替差損	927	1,835
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1,108	△4,351
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,429	25,651
臨時収益	-	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,393	1,515
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,393	1,515
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,393	△1,512
経常利益 A+B+C	24,035	24,138

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度第2四半期 (上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	494	459
	危険債権	714	660
	要管理債権	47	472
小計		1,256	1,592
(対合計比)		(0.5)	(0.7)
正常債権		230,467	229,929
合計		231,723	231,522

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	494	454
延滞債権額	714	665
3ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	47	472
合 計	1,256	1,592
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	243,724	269,589
資本金等	83,280	97,264
価格変動準備金	10,574	12,369
危険準備金	18,047	19,563
一般貸倒引当金	128	117
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	24,543
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	△2,805
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	128,867
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	△33,000	△33,000
その他	14,768	22,668
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	42,994	43,416
保険リスク相当額 $R_1$	10,646	10,782
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,302	3,314
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,097	8,275
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,865	27,968
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,069	1,080
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,573	3,676
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.7%	1,241.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	228,696	269,589
資本金等	83,280	97,264
価格変動準備金	10,574	12,369
危険準備金	18,047	19,563
一般貸倒引当金	128	117
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	24,543
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	△2,805
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	128,867
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△15,028	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△33,000	△33,000
その他	14,768	22,668
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	65,081	65,268
保険リスク相当額 $R_1$	10,646	10,782
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,302	3,314
予定利率リスク相当額 $R_2$	20,446	20,823
資産運用リスク相当額 $R_3$	38,050	37,749
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,519	1,525
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,515	3,591
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.8%	826.0%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末	
個人変額保険	118,074		113,811
個人変額年金保険	2,891		2,618
団体年金保険	-		-
特別勘定計	120,965		116,429

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,719	9,770	4,474	9,193
変額保険(終身型)	196,767	1,122,599	196,003	1,113,931
合計	201,486	1,132,369	200,477	1,123,125

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	354	3,066	343	2,816
合計	354	3,066	343	2,816

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

### 概要

(1) 平成23年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,465億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約17億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約467億円、日本国債を裏付とした商品が約1,039億円ございます。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

## I. サブプライム関連投資の状況

### 1. 投資状況

#### ①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	17	1	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	17	1	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

### 2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	5	0	2	2	6	-	17
合計	5	0	2	2	6	-	17

格付について: 格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付けを使用しております。

## Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		100	△ 0	-
	ABCP	-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
	SIV	-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		100	△ 0	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1: うち83億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)		-	-	-	
	ABS - CDO	-	-	-	
	シニア	-	-	-	
		うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-	
		うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-	
		うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	CLO	シニア	-	-	-
		メザニン	-	-	-
		エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-	
	メザニン	-	-	-	
	エクイティ	-	-	-	
その他	シニア	-	-	-	
	メザニン	-	-	-	
	エクイティ	-	-	-	

#### ③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
			参考:平成23年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		122	148	13	△ 9
	日本	14	20	2	△ 9
	米国	81	95	2	0
	欧州	11	10	3	0
	英国	15	22	4	0
	その他	-	-	-	-

#### ④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
			参考:平成23年3月末		
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-	-
	通信	-	-	-	-
	電機	-	-	-	-
	娯楽	-	-	-	-
	サービス	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

#### ⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		786	38	-
	日本 *2	786	38	-
	米国	-	-	-
	欧州	-	-	-
	英国	-	-	-
	その他	-	-	-

\*2: うち、467億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するRMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	15	△ 0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,423	72	5
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *3	1,039	39	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *4	274	△ 11	△ 1
クレジット・デフォルト・スワップ *5	14	14	△ 2
その他の資産担保証券	94	28	9
その他	-	-	-

\*3: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

\*4: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

\*5: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	100	100
債務担保証券 (CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券 (CMBS)	83	5	9	5	18	-	122
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	760	20	5	-	-	-	786
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	15	15
その他仕組債	15	750	490	130	36	-	1,423
合計	859	776	505	135	54	116	2,448

格付について: 格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付けを使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保商業紙

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券